

労働総研 ニュース

No.428

2026年2月号
(2026年2月24日発行)

発行 一般社団法人労働運動総合研究所(労働総研) office@rodosoken.com
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501
☎・Fax (03) 3230-0441 労働総研HP 🖱️ <https://rodosoken.com/hp/>

労働総研顧問を偲んで

牧野 富夫先生

労働運動総合研究所顧問の牧野富夫先生が、2025年11月10日にご逝去されました。享年88歳でした。牧野先生は、本研究所の常任理事を経て、2000年から2012年まで代表理事を務め、2012年からは顧問となりました。その間に、労働総研の多くの研究所プロジェクトを指導し、研究所の運営はもとより、研究活動、執筆活動に多大な貢献をなされました。所属の日本大学では、経済学部長、副総長を歴任され、退職後は名誉教授の称号を授与されました。

主な著書は、『検証・テレワーク「働き方改革」との関連から考える』(2021)、『アベノミクス崩壊—その原因を問う』(2016)、『労働ビッグバン これ以上、使い捨てにされているのか』(2007)、『ものづくり中小企業の可能性』(1998)、『よくわかる社会政策』(編著 2009～)その他多数。

2025年の夏に偶然お目にかかったときには、杖を携帯され、お元気の様子で挨拶を交わしたのが最後の機会となってしまいました。顧問として、ご助言を引き続きお願いしようと思っていた矢先のことでした。牧野先生、長い間、労働総研の発展のためにご尽力いただきありがとうございます。

大須 眞治先生

労働運動総合研究所顧問の大須眞治先生が、2025年10月12日にご逝去されました。享年83歳でした。大須先生は、本研究所の常任理事を経て、2002年8月から10年間事務局長、2012年8月から2018年まで6年間代表理事を務め、以後顧問として労働総研の活動を支え、リードして下さいました。専門は、農業経済学でしたが、働く人々の地位改善、ナショナルミニマムの確立を目指す調査研究において、多大な貢献をなされました。所属の中央大学では、大学教員組合の書記長をはじめ、経済研究所所長(1997年～2000年)その他重要な役職を歴任され、2013年に退職し名誉教授の称号を授与されました。

大須先生には、公私ともに大変お世話になりました。経済研究所の社会保障部会、農業問題部会を中心に、茨城県日立調査、長野県伊那調査、上田調査のマネジメントに多大なる貢献をなされました。

10月18日に葬儀がおこなわれ、大学の教え子、大学関係者、労働総研関係者等多数の方々が参列しました。供花の際には、大須先生がよく演奏していたショパンのピアノコンチェルト第1番が流れていました。大須先生、長きにわたり、労働総研の発展のためにご尽力いただきありがとうございました。

代表理事 松丸和夫

<目次>

労働総研顧問を偲んで 1
高市首相の裁量労働制の拡大表明に抗議 1
研究部会の活動 2
お知らせ/ご案内 2
活動日誌 3

.....
高市首相の裁量労働制の拡大表明に抗議

労働法制中連が抗議の署名・宣伝行動

高市総理大臣が施政方針演説で裁量労働制の見直し(拡大)を表明した2月20日夕方から人通りでにぎわう有楽町で、全労連と労働法制中央連

絡会はこれに抗議し反対する署名・宣伝行動を行いました。

また同日、日本労働弁護団は幹事長名で「裁量労働制の拡大に改めて反対する」声明を発表しました。声明では高市首相が、「成長のスイッチを押して、押して、押しまくってまいります」と述べ、あたかも裁量労働制の対象業務の拡大が経済成長において必要不可欠であるかのように発言した。当弁護団は、裁量労働制拡大について一貫して、働く人の命と健康、そして生活時間を守るためにも、長時間労働を助長しかねない裁量労働制の適用拡大に反対してきている、として改めて反対を表明しています。※声明全文は別掲添付資料。

研究部会の活動

■労働政治研究部会

テーマ：労働時間は誰が選んでいるのか

労働時間をめぐる自由選択論再考

本研究会は1月29日開催。「法と経済学」研究における労働時間の自由選択論について、村上英吾氏の報告に基づき批判的に検討しました。報告では、労働者による労働時間の選択が、企業の生産計画や業務量に規定された意思決定構造のもとで行われていることに着目した理論モデルが提示され、長時間労働が必ずしも個人の選好の結果ではなく、職場に組み込まれた意思決定の枠組みによって持続し得ることが示されました。さらに、近年の「働きたい改革」において重視される個人同意を前提とした規制緩和について検討され、同意の存在のみをもって自由な選択が確保されているとみなす考え方の限界が指摘されました。

報告後の討論では、ホールドアップ問題への対応として労働市場の流動化を強調する見解の妥当性や、そもそも低賃金構造が長時間労働を選好させている可能性について議論が行われました。また、こうした議論が「ジョブ型」雇用導入論と安易に結びつくことの是非についても検討されました。

／報告者：村上英吾(日本大学経済学部)

■関西産業労働研究部会

近間報告と石丸報告

2つの報告もとに議論

本研究会は、1月31日にzoomで開催。以下の2つの報告を受けて討論しました。

報告① 近間由幸(鹿児島県立短期大学)「労働経済論テキスト執筆報告」

報告② 石丸暁彦(立命館大学大学院)「『経営危機』下の集団的労使関係と労働時間調整」

近間報告は、近間氏らによって執筆される「労働経済論テキスト」の内容報告でした。初学者の認識水準とテキストの難解さとの乖離や、現代的な論点について議論されました。次に石丸報告は、山紫製作所の70年代における労使関係をめぐる事例研究でした。

報告の後、リサーチクエッションの設定のあり方や今後の研究の方向性について議論いたしました。／責任者：近間由幸

お知らせ／ご案内

反ICEから反トランプ運動へ

全労連が学習会主催

3月16日18:30～全労連会館

全労連国際委員会は、トランプ政権による反移民政策、反労働組合政策の攻撃に対して、労働組合がどのように対抗しているのか、学習会を開催します。この学習会は、どなたでも参加いただけます。

本年に入って、1月にはミネソタ州ミネアポリスで米国移民・関税執行局(ICE)の職員によって、2人の米国市民が射殺され、直後の抗議行動には5万人が参加する大きな行動となりました。こうした大きな反トランプ運動はどのように組織されているのか、こうした動きのなかで、米国の労働運動を民主化してきたレイバーノーツがどのような貢献をしているのかなど、米国の社会労働運動の最新状況を学び、職場や地域の取り組みに生かすために企画しました。講師のピーター・オルニー氏は、全米港湾労組などでオルガナイザーとして活躍され、現在、Amazonの組織化に係わっています。

参加申し込みは、「別掲のチラシにあるQRコード」からおねがいします。 ※別掲チラシ

レイバーノーツ 2026 大会

参加者を募集／全労連

◇日程：6月11日～17日

全労連はさきの「レバカレ2025」の成功に見られるように、「対話と学びあい」を掲げ、労働組合のバージョンアップにとりくんでいます。この流れを一いつそう確かなものしようとレイバーノーツ大会2026に参加し、米国の改革派労働組合・運動との交流にとりくむことにしました。

6月11日に羽田空港発～17日羽田着の

日程で、参加費一人55万円です
(10月時点のレートによる)。参加申し込みの詳細は、別掲の申し込み案内をご参照ください。

.....
労働総研臨時理事会
3月15日に開催
.....

労働総研は来る3月15日午後1時より、労働総研事務所において「臨時理事会」を開催いたします。会議は対面とオンラインのハイブリット方式で行います。

////////////////////////////////////

※添付資料:

- ①裁量労働制の拡大に改めて反対する日本労働
弁護団幹事長声明 [☞こちら](#)
- ②労働法制中央連絡会ニュース No.1.29
[☞こちら](#)
- ③「反ICE から反トランプ運動へ」学習会チラシ
[☞こちら](#)
- ④レイバーノーツ 2026 大会参加者募集チラシ
[☞こちら](#)

////////////////////////////////////

活 動 日 誌

- 1月 21 総研ニュースNo.427発行
- 26 中連・事務局団体会議
- 29 労働政治研究部会
- 31 関西産業労働研究部会報告
- 2月 04 全労連・3大学ゼミ生懇談会
- 12 労働総研・事務局会議
- 14 労働総研・企画委員会
- 20 中連が署名宣伝行動